

令和8年度部局単価契約

【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】

入札申請関係書類

- ① 入札公告（写し）
- ② 入札説明書
- ③ 仕様書
- ④ 入札内訳書
- ⑤ 仕様等に関する質問書
- ⑥ 提出書類の注意事項
- ⑦ 誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）
- ⑧ 兵庫県内に有する事業所等に関する申告書
- ⑨ 契約書（ひな型）
- ⑩ 誓約書

< 担当 >

兵庫県出納局物品管理課 物品班 児玉

〒650-8567

神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

TEL 078-341-7711（内線 75787）

FAX 078-362-3928

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和8年2月20日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 調達内容

(1) 案件名

令和8年度部局単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 契約期間

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

(4) 納入場所

財務部財政課

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

入札金額は品目別予定数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

なお、本件は、兵庫県物品電子入札共同運営システム（以下「電子入札共同運営システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続を行うものとする。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 県の指名停止基準に基づく指名停止を、参加申込の期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 兵庫県内に事業所を有する者であること。県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、参加申込時に「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」を提出すること。

3 入札の参加申込及び入札の方法等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650—8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県出納局物品管理課 担当 児玉

電話(078)341—7711 内線75787 FAX(078)362—3928

(2) 参加申込の期間及び申込方法

令和8年2月20日（金）から同月27日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の毎日午前9時から午後8時まで（同月27日（金）は午後4時までとする。）に、電子入札共同運営システムにより行うこと。

(3) 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和8年2月20日（金）から同月27日（金）まで（県の休日を除く。）の毎日午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(4) 開札の日時及び場所

令和8年3月6日（金）午前11時 出納局物品管理課

(5) 入札書の提出期間

電子入札により、令和8年3月4日（水）午後5時から同月6日（金）午前11時まで（県の休日及び午後8時から翌日の午前9時までを除く。）に行うこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

各品目別予定数量に各契約希望単価を乗じた額の全品目総価額（消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

イ 国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 契約保証金

各品目別予定数量に各契約単価を乗じた額の全品目総価額（消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

(4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時までに電子入札をすること。

イ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

ウ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

エ 再度入札に参加できる者は、初度の入札に参加して有効な入札をした者であること。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさないものの入札、提出書類に虚偽の内容を記載した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を

もって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

入札説明書

令和8年度部局単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

(1) 案件名

令和8年度部局単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】

(2) 調達物品の規格、品質、性能等

別添仕様書のとおり

(3) 調達物品の条件等

別添仕様書のとおり

(4) 納入期限

令和8年4月1日（水）から令和9年3月31日（水）まで

(5) 納入場所

財務部財政課

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。

ただし、名簿に登録されていない者であって、既に兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札共同運営システム」という。）に対応している認証局の電子証明書を取得している者が、入札参加を希望し物品関係入札参加資格者の認定を求める場合は、令和8年2月27日（金）午後4時までに、所定の物品関係入札参加資格審査申請書に係る書類を添えて4(1)イに記載する受付場所へ持参して、入札参加資格の随時審査を受けること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、参加申込の期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 兵庫県内に事業所を有する者であること。県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、参加申込時に「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」を提出すること。

3 入札参加の申込み

(1) 参加申込

電子入札共同運営システムにより行うこと。

(2) 参加申込の期間

令和8年2月20日（金）から同月27日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後8時まで（令和8年2月27日（金）は午後4時までとする。）

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記(2)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和8年3月4日(水)午後5時までに電子入札共同運営システムにより通知する。

(4) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様書等に関する質問

(1) 入札に参加を希望する者で、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書(様式は任意。)を提出すること。

ア 受付期間

令和8年2月20日(金)から同月27日(金)まで(県の休日を除く。)の毎日午前9時から午後4時まで(持参の場合は、正午から午後1時までを除く。)の間に提出すること。

電子入札共同運営システムによる場合は、令和8年2月20日(金)から同月27日(金)まで(県の休日を除く。)の毎日午前9時から午後8時(令和8年2月27日(金)は午後4時までとする。)の間に提出すること。

イ 受付場所

兵庫県出納局物品管理課(兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1)

電話番号(078)341-7711(内線75787) F A X(078)362-3928

ウ 提出書類

質問書(様式は任意)

エ 提出方法

電子入札共同運営システム、持参又はF A Xにより提出すること。

オ 質問に対する回答

令和8年3月4日(水)午後5時までに、入札者に通知する。

(2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、仕様書により指定された物品について入札すること。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

兵庫県出納局物品管理課

令和8年2月20日(金)から同月27日(金)まで(県の休日を除く。)の毎日午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

7 開札の場所及び日時

(1) 場所 出納局物品管理課

(2) 日時 令和8年3月6日(金)午前11時

8 入札書の提出方法

電子入札共同運営システムを利用し、令和8年3月4日(水)午後5時から同月6日(金)午前11時まで(県の休日及び午後8時から翌日の午前9時までを除く。)に入札を行うこと。

9 入札書の作成方法

- (1) 電子入札共同運営システムにより入札すること。
- (2) 金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札執行回数は、2回を限度とする。
- (5) 一度提出した入札書は、これを書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各品目別予定数量に各契約単価を乗じた額の全品目総価額（消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5以上の額を、令和8年3月5日（木）正午までに納付しなければならない。ただし、次の場合は入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を入札保証金に代えて提出するとき。

保険期間は本件入札の参加申込後で、令和8年3月5日（木）以前の任意の日を開始日とし、令和8年4月1日（水）以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

イ 国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者がその契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

各品目別予定数量に各契約単価を乗じた額の全品目総価額（消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しその保険証書を契約保証金に代えて提出する場合、「誓約書（契約保証金の免除についての誓約書）」を提出する場合、契約金額が200万円以下の場合等は、契約保証金を免除する。

11 無効とする入札

- (1) 前記2の入札参加資格がない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記2に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取り消す。

12 落札者の決定方法

- (1) 前記1の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上ある場合は、電子くじによって落札者を決定することとする。

- なお、落札者となるべき同価の入札をした者は、電子くじを引くことを辞退することはできない。
- (3) 予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度、別に定める日時において入札をする。
 - (4) 再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

13 入札に関する条件

- (1) 入札は、所定の日時まで電子入札すること。
- (2) 入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）を求める場合、所定の日時まで提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和8年4月1日（水）までであること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 代理人が入札をする場合は、事前に承認された代理人に限る。
- (7) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1)から(6)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4)又は(5)に違反して無効となった者以外の者

14 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

15 契約書の作成

契約書の作成日は、令和8年4月1日とする。

書面又は電子署名サービスを利用した電子契約（以下「電子契約」という。）により、次のとおり契約書を作成する。

なお、契約書を作成しないときは、落札はその効力を失うことになる。

(1) 書面の契約書の場合

- ア 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、契約担当者あてに提出すること。
- イ 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- ウ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。

(2) 電子契約の場合

- ア 落札者は、落札決定後速やかに、契約担当者あてに電子契約利用同意書を電子メールにより提出し、その後、契約担当者からの電子契約の確認依頼を受けて、電子契約サービスにより契約書に電子署名を行うこと。
 - イ 契約書は、電磁的記録により保有する。
 - ウ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。
- (3) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

16 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。

なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

17 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には、「ア 暴力団又は暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係に該当しないこと、ウ ア・イに該当することとなった場合は契約を解除し、違約金の請求等についても異議を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求める。

18 調達事務担当部局

〒650—8567 兵庫県神戸市中央区下山手通 5—10—1

兵庫県出納局物品管理課（電話番号：(078)341—7711 内線75787 F A X : 078-362-3928)

令和8年度部局単価契約【議案書(予算、条例)、予算に関する説明書】仕様書

納期	品目	仕様の概要	年間発注予定数量	入札の方式	納入場所
発注から10日以内 ※最終校了は納品日の2日前 ※概ね校了の翌々日の午前に納品してください。	兵庫県議会議案書【予算】	電子組版部分は全体の3割程度、その他は原稿撮影、表紙・目次要作成 A4たて、無線とじ、穴あけ2箇所、背文字あり、頁うちあり、 1回当たり60冊、校正は最多で5回(原稿確定日後の校正はなし)、 <表紙>刷色(1/0)、色上質紙:特厚口 <本文>刷色(1/1)、再生紙:55kg ※原稿撮影部分にも頁打ちあり	原則年1回 小口600枚 ※小口1枚=A4サイズ2頁 発行月「2月」 (臨時に回数を増やす場合があります。)	一般競争入札 【予算】 小口1枚あたりの単価×600枚 【条例】 小口1枚あたりの単価×300枚 【予算に関する説明書】 小口1枚あたりの単価×100枚 の合計額を入力のうえ、入札内訳書を添付してください。	財政課 (2号館8階)
	兵庫県議会議案書【条例】	電子組版(表などがいった場合、原稿撮影での指定をする場合あり。最大全体の1割程度)、表紙・目次要作成 A4たて、無線とじ、穴あけ2箇所、背文字あり、頁うちあり、 1回当たり60冊、校正は最多で5回(原稿確定日後の校正はなし)、 <表紙>刷色(1/0)、色上質紙:特厚口 <本文>刷色(1/1)、再生紙:55kg ※原稿撮影部分にも頁打ちあり	年4回 小口300枚 ※小口1枚=A4サイズ2頁 発行月「6、9、12、2月」の年4回 (臨時に回数を増やす場合があります。)		
	予算に関する説明書	原稿撮影 表紙・目次要作成 A4たて、無線とじ、穴あけ2箇所、背文字あり、頁うちあり、 1回当たり60冊、校正3回、 <表紙>刷色(1/0)、色上質紙:特厚口 <本文>刷色(1/1)、再生紙:55kg	原則年1回 小口100枚 ※小口1枚=A4サイズ2頁 発行月「2月」 (臨時に回数を増やす場合があります。)		

【その他注意事項】

- 1 落札業者の方は、部局担当者まで連絡してください。
- 2 別紙「刊行物発行企画書兼仕様書」をご確認ください。
- 3 発注数量は、令和8年度の発注数量を確約するものではありませんので、あらかじめご承知おきください。
- 4 再生紙の調達に難しいときには担当者の了解を得た上で代替品にしてもよい。

刊行物発行企画書兼仕様書

発行課名：財務部財政課

刊行物等の名称	兵庫県議会議案（条例）			内容	同 左			広報刊行物 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内刊行物
配布対象	議会関係			配布方法	手渡し			有料領布 <input checked="" type="checkbox"/> 有料広告 <input checked="" type="checkbox"/>
種類	1 単行本又は雑誌形式のもの 2 パンフレット・リーフレット形式のもの 3 ポスター・地図・絵はがき形式のもの 4 その他のもの			納入場所	県庁 2号館 8階財務部財政課			
数量	60冊 () 枚 × () 組 × () 冊			納期	指示どおり（概ね校了の翌々日の午前）			
規格	A B	1・2・3・4・5・6	変形 ヨコ	タヨ mm× inch	ヨコ mm inch	製本 <input checked="" type="checkbox"/> 組版・ <input checked="" type="checkbox"/> 原稿撮影・その他 () データ支給 (修正: 有・ <input checked="" type="checkbox"/>) ソフト (バージョン ()) 媒体 ()		
印刷	<input checked="" type="checkbox"/> オフセット・ <input type="checkbox"/> フォーム印刷・その他 ()							
	頁数(印刷頁数)	刷色	紙質	紙厚	総合評価値	白色度	デザイン・レイアウト	その他
表紙	4P (1P)	1 / 0	色上質紙	特厚口	以上	%以上	要(案提案) ・不要	リサイクル適正表示 Rマーク <input checked="" type="checkbox"/> 頁うち パンフレット
本文(目次)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
(その他)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
仕切	P (P)	/		kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
見返	P (P)	/			以上	%以上	要(案提案) ・不要	
帳票		刷色	紙質	紙厚	発色	減感	その他	
	1枚目	/				有・無	頁うち パンフレット その他 ()	
	2枚目	/				有・無		
	3枚目	/				有・無		
	4枚目	/				有・無		
写真	支給	データ (ソフト: 未定 バージョン:) 媒体:)	点	イラスト	支給	データ (ソフト: 未定 バージョン:) 媒体:)	点	
		紙焼 (カラー・白黒) ポジ・ネガ	点			紙 (カラー・白黒)	点	
	業者準備	レンタルポジ	点	作成	表紙 (各 案提案)	点		
					本文 (各 案提案)	点		
					その他 (各 案提案)	点		
仕上り	ばら ニツ折 三ツ折 観音折 <input checked="" type="checkbox"/> 無線とじ 平とじ 中とじ ブロック (天のり・左のり) マーブル巻き クロス巻き <input checked="" type="checkbox"/> 穴あけ <input checked="" type="checkbox"/> 2・4・多) ミシン (本) 点のり 線のり クリンプとめ ヨコ貼 センター貼 上製本 (糸とじ) その他 ()							
校正	校正 (回) 色校正 (回) 責任校正 <small>※原稿確定後の校正はなし(備考参照)</small>			担当者氏名 森 泰隆 財務部財政課 (内線: 72871)				
著作権	著作権は、県に <input checked="" type="checkbox"/> 帰属する ・ 帰属しない			電子データ納品	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ※有る場合は備考に詳細記入			
備考	表紙、目次の作成あり。表などがいった場合、原稿撮影での指定をする場合あり。(最大全体の1割程度) 原稿印刷部分もページうちあり。背文字あり。組版については、指定する原稿案を忠実に再現すること。原稿確定日※(校了)後の校正はなし。但し、原稿案送付から原稿確定までの校正は最多で5回行う (FAX 及び PDF のやりとり可能)。また、印刷原稿を電子データにより納品すること。 作業日程が非常に短いため (1週間程度)、深夜及び土日にも作業できる体制を確保すること。なお、臨時議会の開催など臨時の対応を行うこともある。 その他、県議会提出用資料であるため、内容及び作成過程に関する秘密を厳守すること。							

刊行物発行企画書兼仕様書

発行課名：財務部財政課

刊行物等の名称	兵庫県議会議案（予算）		内容	同左			広報刊行物 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内刊行物	
配布対象	議会関係		配布方法	手渡し			有料領布 <input checked="" type="checkbox"/> 有料広告 <input checked="" type="checkbox"/>	
種類	1 単行本又は雑誌形式のもの 2 パンフレット・リーフレット形式のもの 3 ポスター・地図・絵はがき形式のもの 4 その他のもの			納入場所	県庁 2号館 8階財務部財政課			
数量	60冊 () 枚 × () 組 × () 冊			納期	指示どおり（概ね校了の翌々日の午前）			
規格	A B	変形 ヨコ	タヨ ヨコ mm× inch×	ヨコ mm inch	製本 <input checked="" type="checkbox"/> 組版・ <input checked="" type="checkbox"/> 原稿撮影・その他 () ※組版部分は全体の概ね3割程度 データ支給 (修正：有・ <input checked="" type="checkbox"/>) ソフト (バージョン ()) 媒体 ()			
印刷	<input checked="" type="checkbox"/> オフセット・ <input type="checkbox"/> フォーム印刷・その他 ()							
	頁数(印刷頁数)	刷色	紙質	紙厚	総合評価値	白色度	デザイン/レイアウト	その他
表紙	4P (1P)	1 / 0	色上質紙	特厚口	以上	%以上	要(案提案) ・不要	リサイクル適正表示 Rマーク <input checked="" type="checkbox"/> 頁うち パンフレット
本文(目次)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
(その他)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
仕切	P (P)	/		kg	以上	%以上	要(案提案) ・不要	
見返	P (P)	/			以上	%以上	要(案提案) ・不要	
帳票		刷色	紙質	紙厚	発色	減感	その他	
	1枚目	/				有・無	頁うち パンフレット その他 ()	
	2枚目	/				有・無		
	3枚目	/				有・無		
	4枚目	/				有・無		
写真	支給	データ (ソフト：未定 バージョン： 媒体：)	点 予定	イラスト	支給	データ (ソフト：未定 バージョン： 媒体：)	点 予定	
		紙焼 (カラー・白黒) ポジ・ネガ	点			紙 (カラー・白黒)	点	
	業者準備	レンタルポジ	点		作成	表紙 (各 案提案)	点	
						本文 (各 案提案)	点	
				その他 (各 案提案)	点			
仕上り	ばら ニツ折 三ツ折 観音折 <input checked="" type="checkbox"/> 無線とじ 平とじ 中とじ ブロック (天のり・左のり) マーブル巻き クロス巻き <input checked="" type="checkbox"/> 穴あけ <input checked="" type="checkbox"/> 2・4・多 ミシン (本) 点のり 線のり クリンプとめ ヨコ貼 センター貼 上製本 (糸とじ) その他 ()							
校正	校正 (回) 色校正 (回) 責任校正 <input checked="" type="checkbox"/> ※原稿確定後の校正はなし(備考参照)			担当者氏名 森 泰隆 財務部財政課 (内線：72871)				
著作権	著作権は、県に <input checked="" type="checkbox"/> 帰属する ・ 帰属しない			電子データ納品	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ※有る場合は備考に詳細記入			
備考	表紙、目次の作成あり。原稿印刷部分もページうちあり。背文字あり。組版の形式(表則等。全体の概ね3割程度)は、指定する原稿案を忠実に再現すること(2月に作成する議案は組版部分が膨大なため、前年度議案を参考に予め原稿の作成を依頼します)。原稿確定日※(校了)後の校正はなし。但し、原稿案送付から原稿確定までの校正は最多で5回行う(FAX及びPDFのやりとり可能)。また、印刷原稿を電子データにより納品すること。 作業日程が非常に短いため(1週間程度)、深夜及び土日にも作業できる体制を確保すること。なお、2月以外の議会においても補正予算を行う臨時の対応が生じる可能性がある。 その他、県議会提出用資料であるため、内容及び作成過程に関する秘密を厳守すること。							

刊 行 物 発 行 企 画 書 兼 仕 様 書

発行課名：財務部財政課

刊行物等の名称	予算に関する説明書（附属資料）	内 容	同 左			広報刊行物 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内刊行物	
配布対象	議会関係	配布方法	手渡し			有料領布 <input checked="" type="checkbox"/> 有料広告 <input checked="" type="checkbox"/>	
種 類	1 単行本又は雑誌形式のもの 2 パンフレット・リーフレット形式のもの 3 ポスター・地図・絵はがき形式のもの <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他のもの		納入場所	県庁 2 号館 8 階財務部財政課			
数 量			60冊	納 期	指示どおり（概ね校了の翌々日の午前）		
規 格	<input checked="" type="checkbox"/> A 1・2・3・ <input checked="" type="checkbox"/> 4・5・6 B	<input checked="" type="checkbox"/> デ 変形 ヨコ	タヨ mm× inch×	ヨコ mm inch	製 本	組版・ <input checked="" type="checkbox"/> 原稿撮影・その他（ ） データ支給（修正：有・ <input checked="" type="checkbox"/> ） ソフト（ ）媒体（ ） バージョン（ ）	
印 刷	<input checked="" type="checkbox"/> オフセット・ <input type="checkbox"/> フォーム印刷・その他（ ）						
	頁数(印刷頁数)	刷 色	紙 質	紙 厚	総合評価値	白色度 デザイン・レイアウト その他	
表 紙	4P (1P)	1 / 0	色上質紙	特厚口	以上	%以上 要(案提案)・不要	
本文(目次)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上 要(案提案)・不要	
(その他)	(未定)P (P)	1 / 1	再生紙	55kg	以上	%以上 要(案提案)・不要	
仕 切	P (P)	/		kg	以上	%以上 要(案提案)・不要	
見 返	P (P)	/			以上	%以上 要(案提案)・不要	
帳 票		刷 色	紙 質	紙 厚	発 色	減 感 そ の 他	
	1枚目	/				有・無 頁うち ナンバリング	
	2枚目	/				有・無	
	3枚目	/				有・無 その他（ ）	
写 真	支 給	データ (ソフト：未定 バージョン： 媒体：)	点 予定	イラスト	支給	データ (ソフト：未定 バージョン： 媒体：)	点 予定
		紙焼 (カラー・白黒) ポジ・ネガ	点 点			紙 (カラー・白黒)	点
	業 者 準 備	レンタルポジ	点	作成		表 紙 (各 案提案)	点
						本 文 (各 案提案)	点
					その他 (各 案提案)	点	
仕 上 り	ばら ニツ折 三ツ折 観音折 <input checked="" type="checkbox"/> 無線とじ 平とじ 中とじ ブロック (天のり・左のり) マーブル巻き クロス巻き <input checked="" type="checkbox"/> 穴あけ <input checked="" type="checkbox"/> 2・4・多) ミシン (本) 点のり 線のり クリンプとめ ヨコ貼 センター貼 上製本 (糸とじ) その他 ()						
校 正	校 正 (3 回) 色校正 (回) 責任校正	担当者氏名 森 泰隆 財務部財政課 (内線：72871)					
著 作 権	著作権は、県に <input checked="" type="checkbox"/> 帰属する ・ 帰属しない			電子データ納品	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ※有る場合は備考に詳細記入		
備 考	表紙、目次の作成あり。背文字あり。また、印刷原稿を電子データにより納品すること。 作業日程が非常に短いため（1週間程度）、深夜及び土日にも作業できる体制を確保すること。なお、2月以外の議会においても補正予算を行う臨時の対応が生じる可能性がある。 その他、県議会提出用資料であるため、内容及び作成過程に関する秘密を厳守すること。						

入札内訳書

会社名:

案件名: 令和8年度部局単価契約【議案書(予算、条例)、予算に関する説明書】

見積金額

¥0

-(税別)

品目(品名)	年間発注 予定数量	単価	金額	摘要
議案書(予算)	600枚		0	
議案書(条例)	300枚		0	
予算に関する説明書	100枚		0	
合計	—	—	0	

※ 納品に要する経費も含めてください。

※ 「単価」欄には、小口1枚(=A4サイズ2ページ)あたりの単価を入力してください。

※ 太枠内の金額と、電子入札システムに入力した金額とが一致することをご確認のうえ、添付してください。

仕様等に関する質問書

会社名

担当者名

電話

FAX

メールアドレス

案件名	令和8年度部局単価契約【議案書(予算、条例)、予算に関する説明書】
-----	-----------------------------------

番号	質問事項記入欄	回答欄(兵庫県記入欄)

※仕様等に関して質問があれば上記に記入のうえ、入札公告及び入札説明書に記載の受付期間内に提出してください。

提出書類の注意事項

1. 入札参加申込、仕様等に関する質問（期限：令和8年2月27日（金）午後4時）

- ① 担当者名、連絡先を記載した入札参加申込書（様式任意）
- ② 県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」
- ③ 仕様に関する質問書（質問がない場合は提出不要）

上記書類は、**電子入札共同運営システム（以下「電入システム」という。）**により、**一般競争入札参加申請時にファイルを添付の上、提出してください。**

「仕様に関する質問書」を電入システムに添付できなかった場合には、期日までに物品管理課担当まで提出してください（可能な限り電子メール（Haruto_Kodama@pref.hyogo.lg.jp）をご利用ください。）。

質問の結果の回答は、**令和8年3月4日（水）午後5時頃**を予定しています。

2. 開札日時：**令和8年3月6日（金）午前11時**

本件は、電子入札案件です。

入札は、**令和8年3月4日（水）午後5時から令和8年3月6日（金）午前11時**の間に電入システムにより行ってください。なお、同システムは、午前9時から午後8時まで利用できます。

3. 入札額について

入札額は、「入札内訳書」記載の合計金額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を入力してください。

*消費税及び地方消費税（相当額）は、支払の段階で加算します。

4. 再入札について

第1回目の入札に付し予定価格を超過していた場合、再入札に移行します。再入札についても電入システムにより入札書を提出してください。

再入札の提出受付期限は、令和8年3月9日午前11時
入札不調時の見積書提出期限は同日午後を予定しております。
電子入札システムへの入力ができるよう待機願います。

5. その他

- ① 契約期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとします。
- ② 令和8年度予定数量は、過去の購入実績を参考に発注数量を算出したものであって、当該発注数量を保証するものではありません。

注）この注意事項はあくまでも入札希望者の便宜を図るために作成したものですので、各入札者においては、入札公告・入札説明書・仕様書等を熟読の上、必要書類の作成及び提出をしてください。

○ 入札に関する質問先：【契約事務担当者】 兵庫県出納局物品管理課物品班(担当：児玉)

TEL:078-341-7711(内線75787) FAX:078-362-3928

○ システムに関する質問先：【兵庫県物品調達ヘルプデスク】

TEL:0120-554-538 平日(月曜～金曜日)の9時から17時

様式 8 (第 5 の 16 関係)
(誓約書)

誓 約 書

下記 1 の契約 (以下「本契約」という。)に係る契約保証金の免除について、下記 2 の事項を誓約する。

記

1 契約名

令和 8 年度部局単価契約【議案書 (予算、条例)、予算に関する説明書】

2 誓約事項

(1) 次の契約について、すべて誠実に履行したこと。

契約履行年月日	契 約 名	契約金額	契約の相手方

(2) 本契約についても、誠実に履行すること。

(3) 上記(1)及び(2)に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと。

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

所 在 地
名 称
代表者職氏名
電 話
電 子 メール

様式8（第5の16関係）
（誓約書）

[留意事項]

誓約書の2(1)には、過去2年間（注1）に国（公社・公団を含む。）、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体（注2）とその契約と種類（注3）及び規模（注4）をほぼ同じくする（注5）契約を数回以上（注6）にわたって締結し、履行したもののみを記入すること。また、その契約実績が確認できる書類（契約書（変更契約書を含む。）の写し、履行実績証明書等のいずれか）を添付すること。ただし、入札参加申込時等に提出したものと同一のものであれば添付不要とする。

（注1）「過去2年間」とは、契約を締結しようとする日を起算日とする。

（注2）「その他知事が指定する公共的団体」とは、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社又は国若しくは兵庫県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社をいう。

（注3）「種類」とは、次表のとおりとする。（例示）

区 分	種 類
物品関係役務の調達契約	・ 製造の請負 ・ 物件の買入れ、借入れ ・ 測量・建設コンサルタント等業務以外の役務の調達

（注4）「規模」とは、契約金額をいう。ただし、長期継続契約による場合は、契約書に月額の記事があるときは、契約金額に12を乗じて得た金額とし、月額の記事がないときは、契約総額を契約月数で除した額に12を乗じて得た金額を指すものとする。

（注5）「ほぼ同じくする」とは、契約予定金額の7割に相当する金額以上のものをいう。

（注6）「数回以上」とは、2回以上をいう。

様式第1号（第5条関係）

兵庫県内に有する事業所等に関する申告書

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

所在地

商号

代表者名

電話番号

メールアドレス

（申告は本社代表者名で行ってください。）

案件名「令和8年度単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】」

上記の一般競争入札に参加するに当たり、下記のとおり申告します。

記

- 1 県内に有する事業所等の名称 _____
- 2 県内に有する事業所等の所在地 _____
- 3 県内に有する事業所等の代表者 _____

※ 留意事項

- 1 この申告書は、一般競争入札に参加しようとする者で、兵庫県内に事業所等を有する者のうち、県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者のみ提出が必要です。
- 2 この申告書は、原則として一般競争入札への参加申込時に提出すること。また、契約担当者から提出を求められた場合は、速やかにこれを提出すること。

単 価 契 約 書 (案)

1	品 名	令和8年度部局単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】		
2	規格（形式）	別紙仕様書のとおり		
3	単 価	議案書（予算）	@	円
		議案書（条例）	@	円
		予算に関する説明書	@	円
4	購入予定数量	別紙仕様書のとおり （購入予定数量は、過去の購入実績を参考に令和8年度の発注数量を算定したものであって、当該発注数量を保証するものではない。）		
5	納 入 期 限	別紙仕様書のとおり		
6	納 入 場 所	財務部財政課		
7	納入の方法	兵庫県の指示による		
8	契 約 期 間	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで		
9	契 約 保 証 金			

兵庫県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、上記物品の売買について、次の条項に従うほか、関係法令を遵守し、互いに信義を守り、誠実にこれを履行するものとする。

（総 則）

第1条 乙は、甲の示す仕様書及び見本に基づいて、頭書の納入期限内に物品を納入しなければならない。

2 乙は、納入すべき物品について品質が明らかでなく、又は特別の指示を受けていないときは、高級な品質を有するものを納入しなければならない。

3 乙は、仕様書及び図面又は契約条件に明示されていない事項について、物品の納入に当然必要なことは、甲の指示によらなければならない。

（検 査）

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、納品書正副2通を提出し、立ち会いの上、甲の検査を受けなければならない。

2 検査に要する費用及び検査による変質、変形又は消耗及び損傷した物品の修繕等の費用はすべて乙の負担とする。

3 乙は、第1項に規定する検査に立ち会わなかったときは、検査の結果につき、異議を申し立てることができないものとする。

（手直し、補強又は取替え）

第3条 乙は、納入する物品が不良のため、前条第1項の検査に合格しなかったときは、甲の指定した期限内にこれを手直しし、補強し、又は取り替えて検査を受けなければならない。

（給付の完了）

第4条 甲は、検査に合格した物品につき、その引渡しを受けるものとする。

2 物品の容器、包装等は、特に定める場合を除き、甲の所有とする。

（危険負担）

第5条 物品の納入前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

（契約不適合責任）

第6条 甲は、納入した物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、その修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、甲は、同項に規定する履行の追加の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。この場合において、代金の減額の割合は納入日を基準とする。

4 追完請求、前項に規定する代金の減額請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合が甲の責に帰すべき理由によるものであるときはすることはできない。

5 甲が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しな

いときは、甲は、その不適合を理由として、追完請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(権利、義務の譲渡禁止)

第7条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承認を受けた場合は、この限りでない。

(代金の支払等)

第8条 甲は、この契約に基づく給付の完了を確認した後、乙の適正な支払請求書を受領した日から30日以内に当該支払請求書の金額を支払うものとする。ただし、第10条の3第6項に該当するとき等特別の理由がある場合においては、この限りでない。

2 乙の支払請求書の金額は、消費税法に定める課税事業者か免税事業者であるかにかかわらず、甲の発注数量に当該契約単価を乗じて得た額に、乙が納品した日に適用される消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を加えた金額（1円未満の端数切捨て）とする。

(乙の請求による契約履行期限の延長)

第9条 乙は、天災地変、その他やむを得ない理由により、契約の履行期限内に物品を納入することができないときは、甲に対して、遅滞なく、その理由を明らかにした書面により期限の延長を求めるものとする。この場合において、甲が正当と認めるときは、甲、乙協議して書面により延長日数を定めるものとする。

(契約の解除)

第10条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 契約の履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。

(3) 乙又はその代理人その他の使用人が検査を妨げたとき。

第10条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 法令の規定により、営業に関する許可を取り消され、又は営業の停止を命じられたとき。

(2) 乙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。

(3) 乙又はその代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。

第10条の3 甲は、第10条各号又は前条各号に規定する場合は甲の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

2 甲は、前2条に規定する場合のほか、特に必要があるときは、この契約を解除することができる。

3 前2条の規定による解除に伴い、乙に損害が生じたとしても、乙は甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

4 甲は、前2条の規定により、この契約を解除したときは、乙の請求により既納部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。

5 前2条の規定により、この契約を解除した場合においては、乙は、内訳書に定めるそれぞれの単価に購入予定数量を乗じて得た額の総和に10パーセントを加算した額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。ただし、この契約を解除した場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

6 前項の違約金を乙が支払わないときは、甲は、当該違約金と乙に対する支払代金とを相殺し、なお、不足するときは追徴する。

7 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。

(暴力団等の排除)

第11条 甲は、次条第1号の意見聴取又は警察からの通報により、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明した場合は、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号。以下「条例」という。）第 2 条第 1 号に規定する暴力団及び第 3 号に規定する暴力団員

(2) 条例施行規則（平成 23 年兵庫県公安委員会規則第 2 号）第 2 条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第 3 項から第 7 項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第 12 条 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講ずることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第 13 条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

（履行遅滞の場合の違約金）

第 14 条 乙は、その責めに帰すべき理由により、契約の履行期限内に物品を納入しないときは、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、履行遅滞となった物品の契約単価に遅滞数量を乗じて得た額の総和に乙が納品した日に適用される消費税等相当額を加算した額につき年 10.75 パーセントの割合で計算した額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

2 乙は、第 3 条の手直し、補強又は取替えが指定期限後にわたるときは、前項に基づき違約金を支払わなければならない。

3 前 2 項の違約金徴収日数の計算については、検査に要した日数は、これに算入しないものとする。

（賠償の予約）

第 15 条 乙は、乙又はその代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として甲が指定する期間内に甲に支払わなければならない。物品の納入後も同様とする。

(1) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 による刑が確定したとき。

(2) 刑法第 198 条による刑が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 61 条第 1 項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 1 項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(4) 公正取引委員会が、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 1 項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(5) 前 2 号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（適正な労働条件の確保）

第 16 条 乙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

（契約の変更、中止）

第 17 条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して、書面による通知により契約の内容を変更し、又は中止させることができる。この場合において、契約金額又は納入期限を変更する必要があるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

（事情の変更）

第 18 条 契約の締結後において、予期することのできない経済情勢の変動等により、契約金額が著しく不当と認められる事情が生じたときは、甲、乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

（調査への協力）

第 19 条 甲は、この契約に係る甲の適正な予算執行を検証するため必要があると認めた場合は、乙に対し、甲が行う調査に必要なこの契約に関する帳簿の閲覧又は情報の提供等の協力を要請することができる。

2 乙は、甲から前項の要請があった場合は、特別な理由がない限りその要請に応じるものとし、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度から 6 年間は同様とする。

（協 議）

第 20 条 この契約について疑義のあるとき、又はこの契約に定めのない事項については、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）によるほか、甲、乙協議の上、定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を保有する。ただし、本契約を契約書に記載すべき事項を記録した電磁的記録により締結する場合は、当事者に関する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和8年4月1日

甲 兵 庫 県 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県知事 齋藤元彦

乙 住 所
会 社 名
代 表 者 名

「適正な労働条件の確保に関する特記事項」

(基本的事項)

第1 乙は、別表に掲げる労働関係法令（以下「労働関係法令」という。）を遵守することにより、次の各号のいずれかに該当する労働者（以下「特定労働者」という。）に対する最低賃金法（昭和34年法律第137号）第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、当該最低賃金額から同条の規定により減額した額。以下「最低賃金額」という。）以上の賃金の支払その他の特定労働者の適正な労働条件を確保しなければならない。

(1) 乙に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（当該業務に直接従事しない者や家事使用人を除く。）

(2) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）の規定により、乙のためにこの契約に基づく業務に関わっている労働者（以下「派遣労働者」という。当該業務に直接従事しない者を除く。）

2 乙は、当該者を発注者とする下請契約を締結する場合には、この特記事項の第1から第5までの規定に準じた規定を当該下請契約に定めなければならない。

(受注関係者に対する措置)

第2 乙がこの契約に基づく業務の一部を第三者に行わせようとする場合の当該受託者及び当該契約に基づく業務に派遣労働者を関わらせようとする場合の当該派遣契約の相手方（以下「受注関係者」という。）は、労働関係法令を遵守することを誓約した者でなければならない。

2 乙は、前項の場合において、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額。）が200万円を超えるときは、当該受注関係者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を徴取し、その写し（第1の第2項の規定により、この項に準じて下請契約等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）を甲に提出しなければならない。

3 乙は、受注関係者又は下請その他いかなる名義によるかを問わず県以外の者から、この契約に係る業務の一部について請け負った者（以下「下請関係者」という。）が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受注関係者に対し、指導その他の特定労働者（下請関係者に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働者を含む。以下同じ。）の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、受注関係者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該受注関係者と締結している契約を解除しなければならない。

(1) 乙に対し 第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 特定労働者に対する賃金の支払について、最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(特定労働者からの申出があった場合の措置)

第3 甲は、特定労働者から、乙又は下請関係者が特定労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払っていない旨の申出があった場合においては、当該申出の内容を労働基準監督署に通報するものとする。

2 甲は、前項の場合においては、必要に応じ、乙に対し、労働基準監督署への通報に必要な情報について報告を求めることができる。

3 乙は、前項の報告を求められたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 乙は その雇用する特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

5 乙は、第1項に規定する特定労働者が下請関係者に雇用されている場合において、第2項の報告を求められたときは、受注関係者に対して確認を行い、当該確認の結果を甲に報告しなければならない。

6 乙は、下請関係者に雇用されている特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該下

請関係者が当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないよう、受注関係者に求めなければならない。

7 甲は、必要に応じ、労働基準監督署に対し、第3項、第5項、第4の第2項、第4項及び第5の各項の規定による甲に対する報告により得た情報を提供することができる。

(労働基準監督署から意見を受けた場合の措置)

第4 甲は、労働基準監督署から乙に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行うことを求めるものとする。

2 乙は、前項の規定により賃金の支払を行うよう求められたときは、甲が定める期日までに当該支払の状況を甲に報告しなければならない。

3 甲は、労働基準監督署から下請関係者に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行う旨の指導を受注関係者に行うことを求めるものとする。

4 乙は、前項の規定により指導を行うよう求められたときは、同項の受注関係者に対して同項の賃金の支払の状況の報告を求めるとともに、甲が定める期日までに当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

(労働基準監督署から行政指導があった場合の措置)

第5 乙は、労働基準監督署長又は労働基準監督官から特定労働者に対する賃金の支払における最低賃金法の違反について行政指導を受けた場合においては、速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針を甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、速やかに是正措置の内容を甲に報告しなければならない。

3 乙は、下請関係者が第1項の行政指導を受けた場合においては、受注関係者に対して速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針について報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

4 乙は、前項の場合において、同項の下請関係者が是正措置を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、受注関係者に対して速やかに当該是正措置の報告を求めるとともに、当該報告の内容を甲に報告しなければならない。

(契約の解除)

第6 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲に対し 第4の第2項、第5の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 乙が、甲に対し 第4の第4項、第5の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。（乙が、第2の第1項の誓約をした受注関係者に対して、第4の第3項に規定する指導及び第4の第4項、第5の第3項又は第4項の規定による報告の求めを行ったにもかかわらず、当該受注関係者が乙に対して当該報告をせず、又は虚偽の報告をしたときを除く。）

(3) 特定労働者に対する賃金の支払について、乙又は受注関係者が最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。（乙が第2の第4項の規定により、当該受注関係者と締結している契約を解除したときを除く。）

(損害賠償)

第7 乙は、第6の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(違約金)

第8 乙は、第6の規定により契約が解除された場合は、違約金を甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

別表（第1関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

誓約書

下記1の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記2の事項を誓約する。

記

1 契約名

令和8年度部局単価契約【議案書（予算、条例）、予算に関する説明書】

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。
 - ア 県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。
 - イ 労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。
 - ウ 労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。
- (3) 本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせようとする場合及び派遣労働者を関わらせようとする場合にあつては、最低賃金額以上の賃金の支払及び労働関係法令の遵守を誓約した者を受託者とし、その契約金額（同一の者と複数の契約を締結した場合には、その合計金額。）が200万円を超えるときは、この誓約書に準ずるものとして別に県が定める誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。
- (4) 受託者が労働関係法令を遵守していないと認めるときは、当該受託者に対し、指導その他の労働者の適正な労働条件を確保するために必要な措置を講ずること。
- (5) 本契約に基づく業務において、次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。
 - ア 県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
 - イ 最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和8年4月1日

兵庫県知事 様

所在地
名称
代表者職氏名
電話
電子メール

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと
- 3 上記1及び2に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと

令和8年4月1日

兵庫県知事 様

住 所

会 社 名

代表者名

電 話

電子メール